



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社  
コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 夏苺 崇

TEL 075-441-6965

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,132	7.4	320	39.6	317	39.8	142	28.6
28年3月期	17,436	5.3	531	405.9	527	450.0	199	22.3

(注) 包括利益 29年3月期 146百万円 ( 24.0%) 28年3月期 192百万円 ( 36.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.53		3.6	2.4	1.9
28年3月期	11.54		5.2	3.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,914	4,084	30.5	235.68
28年3月期	13,029	3,982	29.5	230.90

(参考) 自己資本 29年3月期 3,950百万円 28年3月期 3,847百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	359	1,189	499	1,122
28年3月期	1,261	547	491	1,453

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		4.00	4.00	69	34.6	1.7
29年3月期		0.00		3.00	3.00	52	35.1	1.2
30年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		41.8	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	3.3	270	15.8	260	18.0	120	15.8	7.17

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	21,460,000 株	28年3月期	21,460,000 株
期末自己株式数	29年3月期	4,697,388 株	28年3月期	4,797,212 株
期中平均株式数	29年3月期	16,720,414 株	28年3月期	17,318,123 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,886	7.3	253	45.3	273	41.8	128	34.2
28年3月期	17,146	5.5	464	747.2	470	673.3	195	36.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	7.38	
28年3月期	10.73	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,347	4,084	33.0	235.05
28年3月期	12,350	4,022	32.5	231.50

(参考) 自己資本 29年3月期 4,084百万円 28年3月期 4,022百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	3.6	220	19.5	100	22.0	5.75

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による政策等の効果もあり雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いているものの、世界の政治情勢の不安定化に起因する経済情勢は幅広く変革期に入っており、先を見通すことが非常に困難な情勢となっております。また、国内個人消費は所得、収益の伸びと比べ依然として力強さを欠いております。

印刷業界におきましては、印刷市場の縮小傾向が続き、国内のみならず東アジア経済域内での同業者間・異業種間の受注競争が激しさを増す大変厳しい経営状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは更なる効率化と生産力の向上を図るため、製造ラインの増強・改修を行い、併せて品質向上へのこだわりを軸にした設備投資を持続的にを行い、付加価値の高い製品を提供することで他社との差別化を図り、企業理念である「お客様の要望に $+\alpha$ でお応えする」提案型営業を積極的に展開してまいりましたが、市場の縮小に加え受注競争の激化による販売価格の低下などから売上高が減少し、売上利益、営業利益及び経常利益も低調な結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は161億32百万円（前期比7.4%減）、営業利益は3億20百万円（前期比39.6%減）、経常利益は3億17百万円（前期比39.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億42百万円（前期比28.6%減）となりました。

なお、当社グループの売上概況につきましては、次のとおりであります。

#### ① 商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、積極的な企画提案を行い、当社の技術を活かした美術印刷物に営業資源を集約した結果、この部門全体の売上高は22億40百万円（前期比8.6%増）となりました。

#### ② 包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器は、受注競争による価格の低下により減少となり、包装紙や紙袋につきましても小売業の販売不振が影響し減少したことなどから、この部門全体の売上高は89億84百万円（前期比11.7%減）となりました。

#### ③ 情報機器及びサプライ品部門

当部門のラベルは、価格競争の激化の影響を受け受注が減少となり、情報機器類につきましてもお取引先の設備投資の減退により減少したことなどから、この部門全体の売上高は41億68百万円（前期比7.0%減）となりました。

#### ④ その他の部門

当部門の取次品は、販売価格の修正が奏功したことなどから、この部門全体の売上高は7億39百万円（前期比3.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少の129億14百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円減少の53億55百万円となりました。これは現金及び預金が4億69百万円、仕掛品が1億9百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億40百万円増加の75億59百万円となりました。これは建設仮勘定が5億48百万円、機械装置及び運搬具が1億37百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円減少の88億29百万円となりました。これは長期借入金が3億74百万円、短期借入金が2億80百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億46百万円、長期未払金が1億20百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億1百万円、未払法人税等が85百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加の40億84百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ4円78銭増加の235円68銭となり、自己資本比率は29.5%から30.5%になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は11億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億30百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3億59百万円（前期は12億61百万円の増加）となりました。これは仕入債務の減少3億30百万円、長期未払金の減少1億20百万円、法人税等の支払1億13百万円等資金が減少したものの、減価償却費6億63百万円、税金等調整前当期純利益2億55百万円、たな卸資産の減少1億64百万円等資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、11億89百万円（前期は5億47百万円の減少）となりました。これは定期預金の減少1億39百万円等資金が増加したものの、有形固定資産の取得13億23百万円等資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、4億99百万円（前期は4億91百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済7億26百万円等資金が減少したものの、長期借入れにより10億円、短期借入金の純増加2億80百万円等資金が増加したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	27.8	26.6	27.9	29.5	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	17.7	17.1	20.7	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.8	2.2	8.2	2.1	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	39.5	15.5	63.1	25.4

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）によります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調にありますが、物価上昇を受けて消費者の節約志向の高まりやエネルギー価格の上昇など、今後の消費動向は予断を許さない状況が続くことが想定されます。

当社グループが属する印刷メディア市場におきましては、市場の縮小に加え受注競争の激化により低価格競争が進み、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか当社グループは、「お客様の要望に+αでお応えできる製品」「付加価値の高い製品」を提供できるよう、今後も計画的に設備の整備を進めてまいります。

併せて、業務改善を推し進め経営基盤の強化に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

なお、平成30年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高156億円、営業利益2億70百万円、経常利益2億60百万円、当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識し、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得など機動的な施策を講じ、総合的な株主還元策を行っていきたいと考えております。なお、内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や製品の企画開発資金などに活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開などを総合的に勘案のうえ、期末配当金として1株につき3円を予定しております。また、次期の期末配当金につきましては、当期同様1株につき3円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,394	1,122,511
受取手形及び売掛金	2,885,274	2,878,035
商品及び製品	840,308	790,875
仕掛品	367,581	257,949
原材料	156,656	150,940
繰延税金資産	135,409	105,209
その他	53,618	64,676
貸倒引当金	△20,148	△14,931
流動資産合計	6,011,094	5,355,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,756,790	5,533,066
減価償却累計額	△4,218,232	△4,088,274
建物及び構築物 (純額)	1,538,557	1,444,791
機械装置及び運搬具	7,683,452	8,241,131
減価償却累計額	△5,123,620	△5,543,454
機械装置及び運搬具 (純額)	2,559,832	2,697,676
工具、器具及び備品	920,240	910,273
減価償却累計額	△808,330	△807,813
工具、器具及び備品 (純額)	111,909	102,460
土地	2,146,830	2,147,596
リース資産	7,112	7,112
減価償却累計額	△1,887	△3,309
リース資産 (純額)	5,224	3,802
建設仮勘定	120,324	668,553
有形固定資産合計	6,482,677	7,064,880
無形固定資産	41,751	38,683
投資その他の資産		
投資有価証券	276,848	278,641
繰延税金資産	103,569	64,382
その他	119,003	115,135
貸倒引当金	△5,201	△2,569
投資その他の資産合計	494,219	455,590
固定資産合計	7,018,648	7,559,154
資産合計	13,029,743	12,914,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,855,618	4,509,404
電子記録債務	—	890
短期借入金	220,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	692,320	590,920
リース債務	1,422	1,422
未払法人税等	104,369	19,018
賞与引当金	150,385	100,878
P C B 処理引当金	—	2,076
その他	664,666	479,483
流動負債合計	6,688,781	6,204,095
固定負債		
長期借入金	1,782,770	2,157,400
リース債務	3,802	2,379
長期未払金	410,812	290,026
繰延税金負債	73,349	80,944
役員退職慰労引当金	76,648	81,797
P C B 処理引当金	—	251
退職給付に係る負債	11,347	12,761
固定負債合計	2,358,729	2,625,561
負債合計	9,047,510	8,829,656
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	869,384	850,004
利益剰余金	2,526,024	2,602,685
自己株式	△1,178,701	△1,135,643
株主資本合計	3,787,554	3,887,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,909	62,854
その他の包括利益累計額合計	59,909	62,854
非支配株主持分	134,768	134,017
純資産合計	3,982,232	4,084,765
負債純資産合計	13,029,743	12,914,421



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,436,460	16,132,581
売上原価	14,426,092	13,472,001
売上総利益	3,010,368	2,660,579
販売費及び一般管理費	2,478,646	2,339,810
営業利益	531,722	320,768
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,023	3,917
不動産賃貸料	5,189	4,798
受贈益	3,520	—
貸倒引当金戻入額	—	630
その他	8,776	7,452
営業外収益合計	22,510	16,798
営業外費用		
支払利息	20,718	14,242
手形売却損	3,864	3,105
その他	2,342	3,016
営業外費用合計	26,926	20,364
経常利益	527,305	317,203
特別利益		
固定資産売却益	207	219
投資有価証券売却益	—	5,132
特別利益合計	207	5,352
特別損失		
減損損失	137,489	—
固定資産処分損	23,314	58,811
投資有価証券評価損	43	—
P C B 処理費用	—	5,733
P C B 処理引当金繰入額	—	2,328
特別損失合計	160,847	66,872
税金等調整前当期純利益	366,665	255,682
法人税、住民税及び事業税	129,598	36,358
法人税等調整額	29,494	75,688
法人税等合計	159,092	112,046
当期純利益	207,572	143,636
非支配株主に帰属する当期純利益	7,704	994
親会社株主に帰属する当期純利益	199,867	142,641

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	207,572	143,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,632	2,944
その他の包括利益合計	△14,632	2,944
包括利益	192,940	146,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,235	145,586
非支配株主に係る包括利益	7,704	994

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	852,953	2,378,308	△1,055,598	3,746,510
当期変動額					
連結子会社からの自己株式の取得		27,924		△39,801	△11,876
剰余金の配当			△52,152		△52,152
親会社株主に帰属する当期純利益			199,867		199,867
自己株式の処分		△20,062		44,325	24,262
自己株式の取得				△127,627	△127,627
連結子会社株式の取得による持分の増減		8,569			8,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,430	147,715	△123,102	41,043
当期末残高	1,570,846	869,384	2,526,024	△1,178,701	3,787,554

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,542	74,542	104,862	3,925,915
当期変動額				
連結子会社からの自己株式の取得			39,801	27,924
剰余金の配当				△52,152
親会社株主に帰属する当期純利益				199,867
自己株式の処分				24,262
自己株式の取得				△127,627
連結子会社株式の取得による持分の増減			△15,651	△7,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,632	△14,632	5,756	△8,875
当期変動額合計	△14,632	△14,632	29,906	56,317
当期末残高	59,909	59,909	134,768	3,982,232

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	869,384	2,526,024	△1,178,701	3,787,554
当期変動額					
剰余金の配当			△65,980		△65,980
親会社株主に帰属する当期純利益			142,641		142,641
自己株式の処分		△19,379		43,084	23,704
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△19,379	76,660	43,058	100,338
当期末残高	1,570,846	850,004	2,602,685	△1,135,643	3,887,893

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59,909	59,909	134,768	3,982,232
当期変動額				
剰余金の配当				△65,980
親会社株主に帰属する当期純利益				142,641
自己株式の処分				23,704
自己株式の取得				△26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,944	2,944	△751	2,193
当期変動額合計	2,944	2,944	△751	102,532
当期末残高	62,854	62,854	134,017	4,084,765

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	366,665	255,682
減価償却費	636,776	663,313
減損損失	137,489	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,025	△7,849
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,901	△49,507
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,183	5,148
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	—	2,328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	148	1,414
長期未払金の増減額 (△は減少)	△143,782	△120,785
受取利息及び受取配当金	△5,023	△3,917
支払利息	20,718	14,242
有形固定資産除売却損益 (△は益)	23,107	58,591
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	43	△5,132
売上債権の増減額 (△は増加)	291,050	5,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,434	164,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,804	△330,358
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△8,329
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,976	△88,633
その他	22,670	△73,129
小計	1,286,163	483,481
利息及び配当金の受取額	4,974	3,873
利息の支払額	△19,970	△14,144
法人税等の支払額	△9,486	△113,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261,679	359,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△861,694	△1,323,142
有形固定資産の売却による収入	1,247	1,281
無形固定資産の取得による支出	△4,006	△16,138
投資有価証券の取得による支出	△5,650	△5,721
投資有価証券の売却による収入	5,000	13,300
貸付金の回収による収入	1,190	1,030
定期預金の増減額 (△は増加)	329,000	139,000
保険積立金の積立による支出	△13,123	△13,123
その他	250	13,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,787	△1,189,752
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380,000	280,000
長期借入れによる収入	850,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△785,110	△726,770
リース債務の返済による支出	△2,258	△1,422
自己株式の売却による収入	14,485	15,119
自己株式の取得による支出	△127,627	△26
配当金の支払額	△51,992	△65,699
非支配株主への配当金の支払額	△1,878	△1,746
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,082	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,464	499,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222,428	△330,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,965	1,453,394
現金及び現金同等物の期末残高	1,453,394	1,122,511

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた37,646千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」14,976千円、「その他」22,670千円として組み替えております。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
日本郵便株式会社	2,056,226

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	230円90銭	235円68銭
1株当たり当期純利益金額	11円54銭	8円53銭
潜在株式調整後	潜在株式がないため記載しておりません。	同左
1株当たり当期純利益金額		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	199,867	142,641
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	199,867	142,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,318	16,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。